

焦点沖縄 日本の「先軍」政治

ガヴァン・マコーマック
オーストラリア国立大学

琉球新報本社第一応接室
「ネット時代の沖縄問題」

池宮城秀意記念賞座談会
2008年9月18日

1. 周縁かつ中心としての沖縄

沖縄は、日本の周縁でありながら中心でもあるという存在です。東京より台湾や中国大陸に近いという明らかな地理的理由からも、また本土各地との、後には日本という近代国家との結びつきは薄く、問題を含み、比較的最近のものであるという歴史的意味合いからも、沖縄は周縁です。19世紀になってやっと日本国に組み入れられましたが、1945年から1972年にかけて日本から切り離され、1972年に日本復帰したとはいえ、米軍基地はそのまま残りました。その後も一貫して、平和憲法より日米安保体制のほうが大切であるかのように支配され、いわば半ば国外、半ば国外であるように見えます。このように周縁でありながらも、主要な日米関係を支える支点を成しているという意味で、沖縄は中心でもあるわけです。

沖縄文化もこのあいまいさを反映し、こうした半ば国内・半ば国外という性格をもち、近代以前・近代・ポストモダンが混在しています。天皇、サムライ、軍国・帝国主義、サラリーマン文化といった大和的な痕跡は比較的薄く、強いシャーマニズム的要素やアジア・太平洋地域との近親感が存在し、沖縄は日本であり日本でないようにも見えます。このように異国的なため、本土のエリートたちは沖縄を遅れていると見る傾向にありましたが、その同じ性格こそむしろ沖縄の強みであって、日本の多文化的な未来がどのようなものになるかを、本土に対して垣間見せてもくれます。

相反する力が沖縄を取り巻いているのは重荷ですが、それらは、緊張感と解放感を、そして他の日本各地には見られない程の希望、市民的責任、および活動力を生みだします。そうしたものがなければ、沖縄が今のように草の根の市民闘争の手本となることはなかったでしょう。

2. 日米関係と沖縄

冷戦後の世界において米国は、1996年のガイドラインから2005、6年の米軍再編計画にいたるまで日本の軍事的役割を大きく増強するよう要求し、日本政府は

それに応えるよう最善を尽くして来ました。私の理解するところでは、そうすることで日本政府は日本の対米依存と無責任さをいっそう深め、強化し、日本を従来の独立した半主権国家状態から完全な「属国」に変容させています。日本はそれ自身の「価値観、伝統、慣習」を追うどころか、21世紀の日本はそれらを反故にしてアメリカの要求に従おうとしています。現今の政治的混乱は、日本のアイデンティティの危機に原因があるのです。

リチャード・アーミテッジ（元）国務次官、トマス・シーファー駐日大使、ロバート・ゲイツ国防長官など米国の政府高官たちは、日本に対し、次から次へと助言をします。日本は味方なのかどうか旗幟（きし）を鮮明にせよ、イラクに地上部隊を派遣せよ、インド洋の給油活動を継続せよなど、望む方向へ日本政府を押しついたり、引っ張ったり、操ったりし、事実上の安保改正と明言化された改憲を迫っています。ところが日本の一般市民でこうしたことを優先的に考える人はほとんどいません。この頃は、年金・生活保護・安定雇用といった暮らしの問題に当たるのがやっとのことです。そこで日本政府はワシントンには尽くしたいし、国民には尽くしているように見せかける必要もあって、板ばさみになりますが、やはりいつもアメリカを優先するほうに傾くわけです。

冷戦後、日本において沖縄ほど市民社会と国家権力の対立が激しかった地域はありません。沖縄の近現代は沖縄の人々の意思や利害を無視して、頭越しに沖縄の運命が決定される、いわゆる「処分」の連続です。第1は1879年の琉球処分です。第2の処分は1952年、沖縄以外の日本が主権を回復したときで、沖縄だけは米軍の植民地となりました。「太平洋の要石」、つまり戦争の可能性を育て、憲法9条で否認されるような「武力による威嚇または武力の行使」を準備する中心地です。第3の処分は1972年、沖縄が日本に返還されたときで、米軍基地と沖縄の米軍下の軍事的使命は、そのまま存続しました。第4の処分は、1996年の「今後5年から7年の間に」返還するという普天間基地返還の約束ですが、代替基地がなければならぬ、その代替施設も沖縄県内とする、移転費用は日本政府が負担する、という落とし穴つきのものでした。日本政府は1966年以来、地元の同意を得ようと苦心していますが、その同意事項は中核において、平和憲法より日米安保を、市民の生活や民主主義より軍事を、沖縄県民の利害よりは日本国の利害を優先するものです。「処分」と「抵抗」の循環は、ほとんど際限もありません。

とくに1995年から繰り広げられてきた新基地反対の闘争は、日本の民主主義の決定的かつ未決着の闘いであると思います。民間人より軍を優先することを北朝鮮では「先軍」と言います。私の知る限り沖縄を北朝鮮に比較する人はいませんが、少なくともこの点においては、比較が成り立つのではないのでしょうか。国家は「先軍」を要求し、市民社会は、「先民」つまり市民価値・市民生活優先、平和優先をはっきりさせようと試みます。米国と日本政府にとっては、「先軍」優先は明らかです。

国の意図は、はじめ「普天間返還」という言葉で隠されていましたが、新しい主要基地の建設が必要だということになりました。その新基地はまず「ヘリパッド」という言葉で偽装され、つぎに滑走路のある海上フロートということになりましたが、これは最初 1500 メートルだったのが、徐々に 2500 メートルまで伸びました。そのうちに、辺野古から大浦湾まで伸びる 1800 メートルの 2 本の滑走路と、軍港などの設備、それに森林に点在する一連のヘリパッドという、陸海空の複合施設だと分かってきました。1997 年の名護市の住民投票で、住民は基地反対をはっきり表明しましたが、名護市長によって裏切られました。その後も住民は辺野古浅瀬案拒否の態度をとり続け、2005 年、小泉首相は「反対が多いので」断念したと述べました。ところが、そこで国は現行案を作成したのです。1996 年の一基のヘリパッドは、「やんばる」を総合的に軍事化する計画に発展しました。

計画が今後どう進むかまったく予測がつきません。政府・官僚は常に新手に交替し、国家の財源に支えられて万能のように見えることもあります。2007 年には、政府は海上自衛隊まで動員し、ほぼ間違いなく違法な調査を強行し、地元の反対派を威嚇する行動に出ました。住民のほうはお金も暇も体力も限界があり、時には屈服してしまうこともあります。にもかかわらずこの闘争が、世界の二大国の政府の優先する計画の実行を十年にわたって食い止めてきたということは、それが深刻な歴史的意義をもつことを意味します。

この 7 月、県議会は新基地建設にはっきりと反対を表明しました。しかし、仲井真知事は、前任者の大田知事や稲嶺知事が固執した「15 年の期限付きで軍民共用とする、環境に害を与えない」という条項を放棄し、「大浦湾に移動させる」という仲井真氏自身の言い出した要求も放棄したようです。もう基地建設は既成事実のことであり、いやいやながらも現実主義を採るしかない、部分的にはすでにあるキャンプシュワブに建設するのだから新基地とは言えない、と考えているようです。

本土では市民民主主義が弱体化し、米軍再編によって自衛隊が米国の対テロ戦争に組み込まれるというのに、ほとんど議論もされないし、反対の動きも見えません。沖縄にとっては、軍事化が進めば、生活が安全になるどころか、63 年前と同じようにもっと危険になるはずであり、米軍と沖縄住民の対立も深まると見られますから、市民社会は対応せざるを得ないでしょう。

3. 沖縄と憲法

沖縄はまた、日本憲法を試すリトマス試験紙のような役目もしています。1945 年から 72 年まで、「日本」は憲法 9 条による本土の「平和国家」と沖縄の「戦争国家」に分かれていました。両者は米国の太平洋アジア地域における冷戦体制のなかで共生し、関連を保ちました。1972 年の「復帰」以来、さらに強化された沖縄の「戦争国家」は、本土の「平和国家」を侵食してゆきます。9 条が着実

に骨抜きにされ、安保が憲法に勝って「平和」と「戦争」の区別があいまいになっています。

2008年4月名古屋高等裁判所は、自衛隊のインド洋派遣は憲法違反だと判断したのですが、日本政府を代表する政治家たちは判決を冗談扱いにしか受け止めません。外務大臣はヒマがあったら判決を読むといい、航空自衛隊の幕僚長は「私が隊員の心境を代弁すれば＜関係ねーの＞」と裁判結果をまるで小ばかにした態度でした。そのような憲法蔑視は明らかに99条違反ですが、1959年に米軍駐留を違憲とする砂川事件判決が出されて以来、政府の上層部には憲法と司法への軽視が見られます。なお、その事件に米国が介入を行ったことは、つい最近明らかになりました。

これに対し、市民の側は憲法第9条を守ろうと2004年に9条の会を発足させ、全国に7000の支部を作って、草の根の運動を広げました。この9条の会などの市民運動が2007年の参院選で改憲派の自民党を大きく後退させた力であったことは、明確です。

また沖縄の経験を見ると、地方自治に関する項目、とりわけ憲法93条と94条について大きな諸問題が浮上します。日米同盟の下で沖縄の地方自治権が蹂躪され続けてきたからです。

最近、交付金をあめとムチに使って国の要求を通そうとする行動が目立ちます。1997年の住民投票でも何回もの世論調査でも、地元が基地を喜ばないのは明らかですが、政府はどうしても沖縄から正式な同意を取り付けることが必要ですから、1999年に北部振興政策として、一年に100億円を10年間にわたって投入するという甘いお菓子を出しました。

さて、2007年5月「米軍再編特別措置法」として成文化された一連の変革によって、沖縄だけでなく、本土をも沖縄化することが決定しました。名護でのやり方は、岩国と座間で繰り返され、岩国伊原市長が市長選に敗退したこと、米軍の極東総司令部が座間に来ることに反対した座間星野市長が結局受け入れに傾いたことを見れば、お金で締め上げたり、たっぷり気前よく出したり、金というのは非常に効果的です。しかし、国家が米軍再編への反対を新しい法律でおさえるのに成功したように見える一方で、沖縄の県議会は歴史的な決議を採択し、再編への成功はとうてい確かなものではないことを示しました。市民の切実な要望を金の暴力で握りつぶし、同意を買い取るやり方は、冷笑主義と腐敗を助長し、地元の必要性に合致した開発にも地方経済の自立にも害を与えるだけだと思います。

4. 沖縄と命

琉球王国が軍を持たず、外交と交易で平和的に独立を維持しようとしたことはよく知られています。薩摩が刀を振り上げ「先軍政治」で威嚇、侵略して来たとき、

琉球国王が「命どう宝」といったと伝えられていますが、それは現在の状況に深い意味を持つように思います。戦争と開発主義を乗り越えて、自然と人間がうまく折り合いをつけ、一緒に暮らす道を世界に示すチャンスは、「命どう宝」にあると私は確信しています。復帰以後、交付金による公共事業で、右も左も整備事業で、整備、整備が続き、サンゴ礁も、ジュゴンもノグチゲラも、自然環境は集中砲火を浴びてきました。「命どう宝」という価値観のみが、自然環境を救うことが出来るでしょう。明らかに、「やんばる」は軍事化されるか保護されるか、「先軍」を求めるか「命どう宝」を求めるか、その道は一つ、両者を求めることは出来ません。

ガヴァン・マッコーマック

オーストラリア国立大学名誉教授、Japan Focus 責任者の一人。最近の著書に『属国—米国の抱擁とアジアでの孤立』（凱風社 2008 年）。本稿は 2008 年 9 月 18 日に沖縄那覇市琉球新報で行ったスピーチをやや改稿したもの。